

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年 3 月31日
【事業年度】	第64期（自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社府中カントリークラブ
【英訳名】	FUCHU COUNTRY CLUB CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齋藤 超
【本店の所在の場所】	東京都多摩市中沢一丁目41番地 1
【電話番号】	042 - 374 - 3131（代表）
【事務連絡者氏名】	支配人 内田 裕憲
【最寄りの連絡場所】	東京都多摩市中沢一丁目41番地 1
【電話番号】	042 - 374 - 3131（代表）
【事務連絡者氏名】	支配人 内田 裕憲
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回 次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
売上高 (千円)	745,229	697,459	702,893	746,500	370,527
経常利益又は経常損失 (千円)	3,730	31,337	52,471	62,949	252,191
当期純利益又は当期純損失 (千円)	12,351	28,536	30,978	37,908	341,848
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	404,000	404,000	404,000	404,000	404,000
発行済株式総数 (千株)	808	808	808	808	808
純資産額 (千円)	951,397	922,861	953,839	991,747	649,899
総資産額 (千円)	5,429,747	5,377,958	5,439,523	5,597,694	5,171,971
1株当たり純資産額 (円)	1,177.47	1,142.15	1,180.49	1,227.41	804.33
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	15.29	35.32	38.34	46.92	423.08
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	17.5	17.2	17.5	17.7	12.6
自己資本利益率 (%)	1.3	3.1	3.2	3.8	52.6
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	137,408	29,970	127,781	122,069	326,038
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	133,825	22,189	26,751	58,786	346,636
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	26,700	7,500	77,100	17,100
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	328,215	302,757	411,287	669,241	672,740
従業員数 (人)	45	44	43	45	47
(外、臨時雇用者数)	(82)	(79)	(80)	(72)	(62)

- 注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は関連会社を有していないため、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第62期、第63期は潜在株式が存在しないため、又、第60期、第61期、第64期は1株当たり当期純損失であり、且つ、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
5. 当社は非上場、非登録であるため、株価収益率については記載しておりません。

2【沿革】

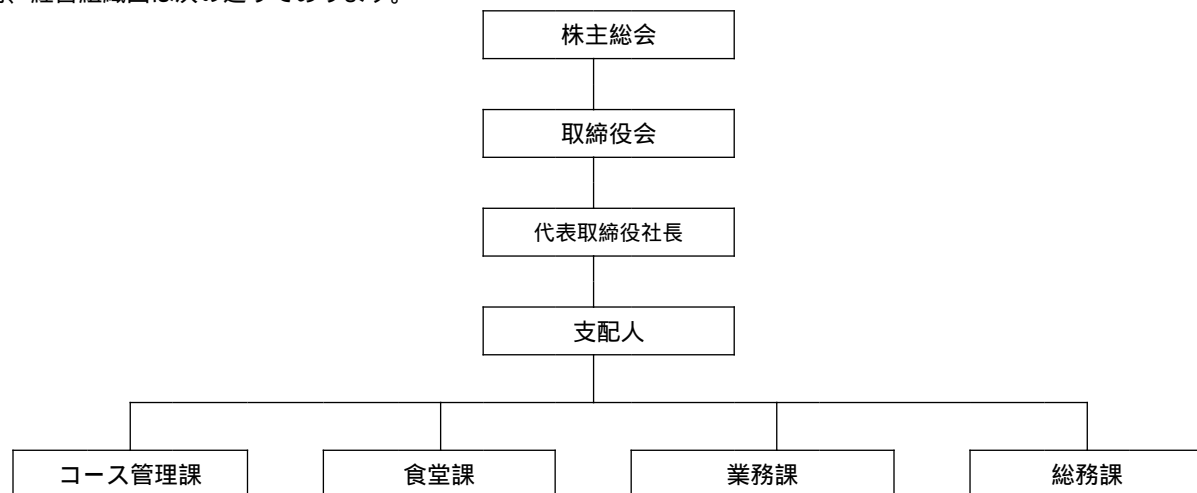
昭和28年7月	銀座ミネチュアゴルフ株式会社として設立
昭和30年3月	株式会社東京スポーツマンクラブに商号変更
昭和31年1月	中央区銀座に会員制スポーツクラブ開業
昭和34年11月	現多摩市及び現八王子市に府中カントリークラブ（18ホール）開業
昭和52年7月	商号を株式会社府中カントリークラブに変更、本店を多摩市の現在地に移転
昭和55年12月	銀座事務所を閉鎖
平成2年4月	新クラブハウス竣工
平成4年8月	1ペントグリーン化改修工事を実施
平成26年7月	コース及びクラブハウス等の大規模改修工事を実施

3【事業の内容】

当社は、ゴルフ場の経営を主たる事業とし、併せてクラブハウス及びコース内に売店を設け、ゴルフ用品、煙草、清涼飲料水、土産品等を販売しております。

府中カントリークラブは、会員相互の親睦団体で、ゴルフ場の運営及びこれに関連する重要事項を審議決定する機関で、実際の経営は会社が当たることになっております。

尚、経営組織図は次の通りであります。



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成26年12月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
47（62）	43.4	11.0	4,533

注）１．従業員数は就業人員数であります。

２．従業員数欄の（ ）内は、臨時従業員（契約社員及びパートタイマー）の年間平均雇用人数であり、外数で記載しております。

３．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

４．当社はゴルフ場事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は組織しておりませんが、労使関係は概ね良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における我が国経済は、消費税率引き上げによる駆け込み需要とその反動減、円安による企業業績の好転と原材料高／価格上昇による消費マインドの低下、等々があったものの、総じて回復基調のまま推移しました。

ゴルフ場業界においては、記録的な降積雪によるクローズなど天候を要因とする来場者の減少があった他、依然として料金の値下げによる集客競争も続いており、厳しい状況のまま推移しました。

当社においては、グリーンを主としたコース改修工事の実施により、1月中旬から約6ヶ月間休場した他、新グリーン保護の観点から7月20日の仮オープン以降も入場制限を行ったために、メンバー・ゲストともに大幅な減少となり、総来場者数は13,947名（前年比21,080名減）となりました。

収入面においては、来場者の大幅な減少等により、入場料収入や食堂・売店売上高が大幅な減収となり、売上総利益は354,598千円（同349,185千円減）となりました。

費用面においては、新規設備投資／償却資産の増加に伴う減価償却費の増加（同10,165千円増）等があったものの、休場及び入場制限に伴うパート従業員の出勤調整や欠員未補充、来場者減による稼働給の減少や賞与支給額の減少等による人件費の減少（同43,364千円減）や樹木整備費の減少等によるコース維持費の減少（同22,523千円減）、並びに休場に伴う保守委託費の減少（同16,394千円減）や水道光熱費の減少（同9,913千円減）等により、販売費及び一般管理費は837,946千円（同93,593千円減）となりました。

以上により、差引営業損益では483,347千円の営業損失（同255,592千円の悪化）となりました。

又、営業外損益においては、名義書換料の減少（同61,500千円減）等により、231,156千円（同59,549千円減）となりました。

以上により、経常損益では252,191千円の経常損失（同315,140千円の悪化）となり、最終損益では341,848千円の当期純損失（同379,756千円の悪化）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税引前当期純損失が430,530千円（同493,089千円減）となった他、有形固定資産の取得による452,841千円の支出等があったものの、有価証券の償還による1,700,000千円の収入等があったことから、当事業年度末では672,740千円（同3,498千円増）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果減少した資金は326,038千円（前年同期は122,069千円の増加）となりました。

これは主に、非資金損益項目の減価償却費59,511千円や固定資産除却損150,051千円があったものの、税引前当期純損失が430,530千円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果増加した資金は346,636千円（前年同期は58,786千円）となりました。

これは有価証券及び投資有価証券の取得900,523千円及び有形固定資産の取得452,841千円の支出に対し、有価証券の償還により1,700,000千円の収入があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果減少した資金は17,100千円（前年同期は77,100千円の増加）となりました。

これは会員預り金の減少によるものであります。

2【営業の状況】

(1) 売上実績

月 別	入場料 収入 (千円)	キャディ収 入 (千円)	カート 収入 (千円)	小 計 (千円)	食堂・売店売 上収入(千円)	年会費 収入 (千円)	その他 (千円)	小 計 (千円)	合 計 (千円)
26年 1 月	9,664	5,336	1,149	16,149	3,140	10,000	3,226	16,366	32,514
2 月	23	-	-	23	0	10,000	2,014	12,014	12,037
3 月	121	-	-	121	32	10,000	2,342	12,374	12,494
4 月	138	-	-	138	1	10,000	2,420	12,421	12,559
5 月	149	-	-	149	28	10,000	2,467	12,495	12,643
6 月	17	-	-	17	55	9,351	1,949	11,354	11,371
7 月	3,601	2,377	833	6,811	1,502	10,000	2,368	13,870	20,681
8 月	7,453	4,959	1,772	14,184	3,147	10,200	2,896	16,243	30,427
9 月	8,887	6,017	1,976	16,880	3,601	10,200	3,498	17,300	34,179
10月	30,649	10,162	3,944	44,756	11,025	10,200	3,605	24,831	69,586
11月	27,493	9,803	3,743	41,038	8,676	10,200	3,641	22,517	63,556
12月	24,885	8,973	3,183	37,041	8,657	9,394	3,385	21,435	58,477
計	113,081	47,627	16,599	177,307	39,862	119,545	33,813	193,220	370,527
1 ヶ月 平均	9,423	3,969	1,383	14,776	3,322	9,962	2,818	16,102	30,877
前年同期 比較増減	205,424	76,601	13,729	295,754	69,646	1,741	8,833	80,220	375,974

(2) 利用実績

月 別	メンバー(名)	ゲスト(名)	合計(名)	前年同期比較増 減(名)
26年 1 月	1,302	233	1,535	390
2 月	-	-	-	1,919
3 月	-	-	-	3,430
4 月	-	-	-	3,265
5 月	-	-	-	3,719
6 月	-	-	-	3,134
7 月	670	-	670	2,238
8 月	1,403	-	1,403	1,159
9 月	1,673	-	1,673	805
10月	1,837	1,203	3,040	262
11月	1,984	1,036	3,020	568
12月	1,735	871	2,606	715
計	10,604	3,343	13,947	21,080
比 率	76.0 %	24.0 %	100.0 %	-

(3) 休場及び入場制限の実績

1月14日～7月19日...コース改修工事に伴う休場

7月20日～9月30日...仮オープン（メンバーのみ、平日80名・土日祝120名）

10月1日～12月30日...本オープン（平日120名・土日祝160名、10月15日より全日120名）

3【対処すべき課題】

「固定資産税等の大幅な軽減による経営基盤の確立」と「クラブ存立の基盤である重要な資産の維持・改善」を2大テーマとして鋭意取り組んで参りましたが、「クラブ存立の基盤である重要な資産の維持・改善」につきましては、本事業年度において、

- イ) グリーンを中心としたコースの改修
- ロ) クラブハウス等の諸設備の改修
- ハ) 乗用カートの全面導入化

に着手し、年度内に完遂致しましたので、ハード面における当面の課題は解消したものと考えております。

従いまして、今後は、良好なコースコンディションを維持するためのメンテナンス技術の向上とコース管理体制の強化、接客技能の習熟による質的サービスの向上等、ソフト面の改善に取り組んで参ります。

「固定資産税等の大幅な軽減による経営基盤の確立」につきましては、市街化調整区域への区域区分見直しにより、固定資産税・都市計画税の大幅な軽減を図るべく、目下、八王子市・東京都に対する「固定資産評価審査申出に対する決定取消訴訟」、並びに八王子市に対する「都市計画税賦課処分の取消訴訟」を行っております。

上述については第7回口頭弁論期日、については第2回口頭弁論期日を経ておりますが、今後も訴訟遂行の委任先である「小林・福井法律事務所（代表 小林元治弁護士）」との連携を密にし、勝訴を目指して取り組んで参ります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

尚、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 当社特有の経営方針とその影響について

当社は株主を正会員とする会員制ゴルフ場であります。株主に対する利益還元は、より快適なクラブライフを提供することであるという方針のもとに配当は実施しておりません。このため、内部留保金は将来のコース及びクラブハウス等の整備に充当する予定であります。

また当社は、会員の快適なプレー環境を保証するため、会員及び会員が同伴又は紹介するゲストのみを受け入れており、不特定多数の顧客を対象とした営業活動は実施しておりません。

(2) 経営環境について

景気の後退やレジャーの多様化に伴うゴルフ人口の減少により、近隣ゴルフ場が大幅な料金の値下げによる来場者確保を図った場合、来場者が大幅に減少し、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 天候不順の影響について

ゴルフ場の経営は天気・気温等の天候要因により、来場者数が変動しやすい事業であります。天候不順による一定の影響は見込んでおりますが、来場者数が増加する春・秋の悪天候、夏季の猛暑、冬季の降積雪による長期クローズ等が発生した場合、来場者数が大幅に減少し、当社業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 災害発生等の影響について

台風・地震等の自然災害、火災等の事故、病虫害の発生等により、コースその他の設備が被害を被った場合、長期間にわたるクローズはもとより、多額の修復費用が必要となる可能性があります。

(5) 名義書換料の影響について

当社は営業損益での赤字が続いており、最終損益が営業外収益である名義書換料に左右される状況にあるため、名義書換件数が大幅に減少した場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産の部)

当事業年度末の資産の部合計は、前事業年度末と比較して425,723千円(7.6%)減少し、5,171,971千円となりました。

流動資産は同142,017千円(5.8%)減少し、2,306,179千円となりました。この主な要因は、有価証券が減少したことによるものであります。

固定資産は同283,706千円(9.0%)減少し、2,865,793千円となりました。この主な要因は、投資有価証券の減少によるものであります。

(負債の部)

当事業年度末の負債の部合計は、前事業年度末と比較して83,875千円(1.8%)減少し、4,522,072千円となりました。

流動負債は同67,322千円(38.8%)減少し、106,134千円となりました。この主な要因は、未払金が減少したことによるものであります。

固定負債は同16,553千円(0.4%)減少し、4,415,938千円となりました。この主な要因は、会員預り金が減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当事業年度末の純資産の部合計は、前事業年度末と比較して341,848千円(34.5%)減少し、649,899千円となりました。この要因は、利益剰余金のうち繰越利益剰余金が減少したことによるものであります。

(2) 経営成績の分析

「1 業績等の概要、(1)業績」に記載した事項をご参照ください。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「1 業績等の概要、(2)キャッシュ・フローの状況」に記載した事項をご参照ください。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因

「4 事業等のリスク」に記載した事項をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資額は462,021千円であり、その主なものは、グリーンを主としたコースの改修工事、クラブハウスの浴室・トイレ等改修工事、駐車場舗装工事、乗用カート27台の購入であります。

又、当事業年度における固定資産の除却額は150,051千円であり、その主なものは、上記の設備投資に伴う旧資産の除却によるものであります。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下の通りであります。

平成26年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳 簿 価 額 (千円)						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	車両 運搬具	工具器具 備品	土 地 (面積㎡)	コース 勘定	合計	
株式会社府中カントリークラブ (東京都多摩市)	ゴルフ場	495,784	31,532	55,746	263,747 (622,263)	546,900	1,393,708	47

- (注) 1. リース契約による賃借設備はありません。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当事業年度末現在における重要な設備の新設等の計画は次の通りであります。

設備の内容	投資予定 金額 (千円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
コース管理用機具	16,100	ターボプロア1台、グリーンモア5台 他	自己資金
事務用機器	4,000	ゴルフ場システム一部更新、複合機2台 他	自己資金
社用車	3,500	送迎用ワゴン車1台	自己資金

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 当事業年度末現在における重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,360,000
計	1,360,000

【発行済株式】

種 類	当事業年度末現在 発行数（株） （平成26年12月31日）	提出日現在 発行数（株） （平成27年3月31日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内 容
普通株式	808,000	808,000	該当事項なし	（注）
計	808,000	808,000		

（注）1．発行済株式は全て議決権を有しております。

2．当社定款第7条において、株式の譲渡制限につき、次の通り規定しております。

当会社の株式を譲渡する場合には取締役会の承認を得ることを要する。

3．当社は単元株制度を採用しておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金 増減額(千円)	資本金 残高(千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
昭和40年7月6日	18,000	808,000	9,000	404,000	-	2,500

(6)【所有者別状況】

平成26年12月31日現在

区 分	株式の状況（１単元の株式数１株）							
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人 その他	合 計
					個人以外	個人		
株 主 数 （人）	-	2	1	123	-	3	1,184	1,313
所有株式数 （単元）	-	1,800	1,200	93,200	-	1,800	710,000	808,000
所有株式数の 割合（％）	-	0.2	0.2	11.5	-	0.2	87.9	100.0

(7) 【大株主の状況】

平成26年12月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有 株式数 (千株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
株式会社博報堂	港区赤坂五丁目3番1号	2.4	0.30
横河電機株式会社	武蔵野市中町二丁目9番32号	2.4	0.30
株式会社NSD	千代田区神田淡路町二丁目101番	1.8	0.22
株式会社商船三井	港区虎ノ門二丁目1番1号	1.8	0.22
帝人株式会社	千代田区霞が関三丁目2番1号	1.8	0.22
株式会社東京放送ホールディングス	港区赤坂五丁目3番6号	1.8	0.22
長瀬産業株式会社	中央区日本橋小舟町五丁目1番	1.8	0.22
本田技研工業株式会社	港区南青山二丁目1番1号	1.8	0.22
三井物産株式会社	千代田区丸の内一丁目1番3号	1.8	0.22
株式会社アートネイチャー	渋谷区代々木三丁目40番7号	1.2	0.15
合 計	-	18.6	2.30

(注) 所有株式数 1.2千株の株主は上記の他14名であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	808,000	808,000	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	808,000	-	-
総株主の議決権	-	808,000	-

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に対する所有 株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は株主を正会員とする会員制ゴルフ場であります。株主に対する利益還元は、より快適なクラブライフを提供することであるという方針のもとに配当は実施しておりません。

このため、内部留保金は将来のコース及びクラブハウス等の整備に充当する予定であります。

4【株価の推移】

当社の株式は非上場のため、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏 名	生年月日	略 歴	任期	所有 株式数 (株)
代表取締役 社 長		齋藤 超	昭和7年11月4日	昭和31年4月 (株)東邦レーヨン入社 昭和44年3月 (株)西武百貨店入社 昭和59年2月 (株)エフ代表取締役社長 昭和61年5月 同社代表取締役社長兼(株)西武百貨店取締役 平成2年5月 (株)西武百貨店常務取締役 平成4年5月 (株)西友常務取締役 平成5年5月 (株)L.L.Bean Japan代表取締役副社長 平成8年3月 当社取締役・府中CC理事 平成10年3月 当社常務取締役・府中CC常任理事 平成22年3月 当社代表取締役社長・府中CC理事長(現任)	注1	600
常務取締役		開発 宏	昭和12年3月5日	昭和30年4月 荒川会計事務所入所 昭和32年10月 (株)中央ベアリング商会(現中央精工(株))入社 昭和38年3月 三住商事(株)(現ミスミ(株))設立代表取締役 昭和43年3月 ジェック工業(株)設立代表取締役(現任) 平成26年3月 当社常務取締役・府中CC常任理事(現任)	注1	600
常務取締役		徳永 精二	昭和16年8月14日	昭和39年4月 徳永工業入社 昭和46年11月 (有)宝塔代表取締役 昭和63年11月 (株)宝塔代表取締役(現任) 平成6年3月 府中CC理事 平成24年3月 当社常務取締役・府中CC常任理事(現任)	注1	600
常務取締役		津田 晃	昭和19年6月15日	昭和43年4月 野村證券(株)入社 昭和62年12月 同社取締役 平成元年6月 同社常務取締役 平成8年6月 同社代表取締役専務取締役 平成9年6月 日本合同ファイナンス(株)(現(株)ジャフコ)代表 取締役専務取締役 平成11年4月 同社代表取締役副社長 平成14年5月 野村インベスター・リレーションズ(株)取締役会長 平成15年6月 同社執行役会長 平成17年6月 日本ベンチャーキャピタル(株)代表取締役社長 平成17年6月 日立キャピタル(株)取締役(現任) 平成19年3月 当社監査役・府中CC監事 平成21年6月 (株)西島製作所監査役(現任) 平成21年8月 宝印刷(株)取締役(現任) 平成24年3月 当社常務取締役・府中CC常任理事(現任)	注1	600

役名	職名	氏 名	生年月日	略 歴	任期	所有 株式数 (株)
常務取締役		西田 利一	昭和22年11月23日	昭和45年4月 日本鋼管工事㈱入社 昭和54年4月 八光総業㈱入社 平成元年12月 (有)西田商事設立代表取締役(現任) 平成4年10月 八光総業㈱取締役 平成10年5月 (有)ニシダファーマシー設立代表取締役(現任) 平成22年3月 府中CC理事(現任) 平成24年3月 当社取締役 平成26年3月 当社常務取締役(現任)	注1	600
取締役		藤本 克彦	昭和19年7月30日	昭和43年3月 公認会計士藤井博事務所入所 昭和46年2月 公認会計士登録 昭和49年4月 監査法人千代田事務所社員(パートナー) 平成元年3月 中央新光監査法人(その後みずす監査法人と名称変更)代表社員 平成20年6月 ㈱京三製作所取締役(現任) 平成26年3月 当社取締役・府中CC理事(現任)	注1	600
取締役		増田 次郎	昭和22年2月28日	昭和45年4月 日本国有鉄道入社 昭和50年4月 弁護士開業(勤務弁護士) 昭和54年4月 増田次郎法律事務所開設(現任) 平成24年3月 府中CC理事(現任) 平成26年3月 当社取締役(現任)	注1	600
取締役		松野 眞三	昭和15年9月8日	昭和39年4月 住友建設㈱入社 昭和54年4月 同社ジャカルタ事務所長 昭和60年4月 住建不動産㈱取締役テキサス支店長 昭和63年7月 同社取締役東京支店長 平成2年7月 米国住友建設㈱取締役CEO 平成26年3月 当社取締役・府中CC理事(現任)	注1	600
監査役		塩沢 邦男	昭和13年6月28日	昭和36年4月 大和証券㈱入社 昭和43年4月 泉証券㈱入社 昭和55年4月 同社投資顧問室長 平成16年3月 当社取締役・府中CC理事 平成27年3月 当社監査役・府中CC監事(現任)	注2	600
監査役		宮嶋 均	昭和14年1月3日	昭和38年4月 日産自動車㈱入社 昭和59年3月 横浜日産モーター㈱(現神奈川日産㈱)専務取締役 平成元年3月 日産自動車㈱九州営業部長 平成3年3月 大阪日産モーター㈱代表取締役社長 平成6年3月 デジタル・ツーカー九州㈱(現ソフトバンクモバイル㈱)常務取締役 平成22年3月 府中CC理事 平成24年3月 当社取締役・府中CC理事 平成27年3月 当社監査役・府中CC監事(現任)	注2	600
合 計		10名				6,000

- 注)
1. 取締役 藤本克彦、同 増田次郎、同 松野眞三の各氏は、社外取締役であります。
 2. 監査役 塩沢邦男、同 宮嶋均の各氏は、社外監査役であります。
 3. 取締役の任期は、就任の時から平成28年3月開催の定時株主総会終結の時までであります。
 4. 監査役の任期は、就任の時から平成31年3月開催の定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主会員と預託金会員からなるメンバーシップ制のゴルフ場を経営しており、会員の会費負担により経営の健全性を確保する一方、経営の結果生じた利益は、会員並びに会員が同伴又は紹介したゲストに最適なプレー環境を提供することにより会員に還元されるべきとの基本方針を掲げております。当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、この基本方針に基づき、経営の効率性・透明性を確保しつつ経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制及び内部統制システムを確立することにあります。

尚、会員組織としての任意団体である府中カントリークラブ及びその代表者で構成される理事会との連携は、運営面で会員の声を経営に反映させる一方、経営状況等を会員に随時開示することにより、経営の透明化・適正化に努めております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ．会社の機関の基本説明

当社の役員は、当事業年度末において取締役8名、監査役2名で構成され、原則年間12回取締役会を開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行を監督しております。尚、クラブ運営の基本方針やその他運営に関する重要事項については、府中カントリークラブ理事会が決定するとともに、業務執行を監督する体制が整備されており、取締役会と相互に補完し合っております。

ロ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会と理事会が相互に補完し合い、厳格に業務を執行することにより内部統制の充実を図っております。又、業務の執行状況については、支配人が取締役会及び理事会に報告し内部統制が適正に機能する体制にしております。

ハ．内部監査及び監査役監査の状況

監査役は、取締役会や重要な会議への出席並びに業務及び財産の状況の調査等を通じて、取締役の職務執行の監査並びに会計監査を行っております。

ニ．会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務にかかる補助者の構成については以下の通りであり、当監査に従事する公認会計士と当社との間には特別の利害関係はありません。又、監査証明に対する審査体制として、他の公認会計士（審査担当員）による審査を受けております。

ア．業務を執行した公認会計士の氏名

崎谷 孝司 （注）

石久保 善之 （注）

（注）継続監査年数は6年であります。

イ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士1人

ホ．社外取締役及び社外監査役との関係

各社外取締役及び各社外監査役と当社との間には、当社が経営するゴルフ場施設の利用による営業取引が存在します。又、各社外取締役及び各社外監査役は、当社の株式600株を各々保有しております。

社外取締役及び社外監査役と当社の人的関係、資本関係、取引関係、その他の利害関係については、上記以外はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社では、業務にかかる全てのリスクについて、取締役会及び理事会で報告するとともに、会員に告知し、迅速に対応できるよう情報の共有に努めるほか、リスクの現状分析を行い、対策について検討を行っております。

役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役は全て無報酬であります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

又、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
3,800	-	3,800	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）」に基づいて作成しております。

尚、当事業年度（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）の財務諸表について、公認会計士 崎谷孝司及び公認会計士 石久保善之により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	669,241	672,740
売掛金	54,293	43,313
有価証券	1,699,095	1,500,178
商品	2,826	3,518
原材料	2,086	2,080
貯蔵品	4,700	4,851
繰延税金資産	3,786	21,802
未収消費税等	-	30,137
未収入金	5,103	5,819
その他	7,064	21,742
流動資産合計	2,448,195	2,306,179
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,162,053	1,226,537
減価償却累計額	966,108	978,042
建物(純額)	195,945	248,496
構築物	1,139,805	1,108,823
減価償却累計額	932,657	861,534
構築物(純額)	207,148	247,288
車両運搬具	57,581	84,473
減価償却累計額	46,152	52,941
車両運搬具(純額)	11,429	31,532
工具、器具及び備品	317,039	333,057
減価償却累計額	272,223	277,312
工具、器具及び備品(純額)	44,816	55,746
土地	263,747	263,747
コース勘定	417,522	546,900
建設仮勘定	8,400	-
有形固定資産合計	1,149,006	1,393,708
無形固定資産		
ソフトウェア	698	54
電話加入権	788	788
無形固定資産合計	1,485	841
投資その他の資産		
投資有価証券	1,988,786	1,389,666
繰延税金資産	10,082	81,438
その他	140	140
投資その他の資産合計	1,999,008	1,471,243
固定資産合計	3,149,499	2,865,793
資産合計	5,597,694	5,171,971

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,322	4,250
未払金	126,213	84,063
未払費用	5,800	7,354
未払法人税等	20,354	345
未払消費税等	8,311	-
預り金	8,456	10,122
流動負債合計	173,455	106,134
固定負債		
会員預り金	4,403,200	4,386,100
退職給付引当金	29,291	29,838
固定負債合計	4,432,491	4,415,938
負債合計	4,605,947	4,522,072
純資産の部		
株主資本		
資本金	404,000	404,000
資本剰余金		
資本準備金	2,500	2,500
資本剰余金合計	2,500	2,500
利益剰余金		
利益準備金	3,000	3,000
その他利益剰余金		
災害補填積立金	200,000	200,000
別途積立金	250,000	250,000
繰越利益剰余金	132,247	209,601
利益剰余金合計	585,247	243,399
株主資本合計	991,747	649,899
純資産合計	991,747	649,899
負債純資産合計	5,597,694	5,171,971

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)
売上高		
入場料収入	318,504	113,081
練習場収入	10,640	6,533
キャディ収入	124,228	47,627
カート収入	30,328	16,599
競技収入	4,035	2,204
年会費収入	121,286	119,545
ロッカー収入	23,893	23,385
食堂・売店売上高	109,508	39,862
その他	4,077	1,691
売上高合計	746,500	370,527
売上原価		
食堂・売店売上原価	1 42,717	1 15,928
売上原価合計	42,717	15,928
売上総利益	703,783	354,598
販売費及び一般管理費		
給料	289,654	263,074
賞与	58,032	49,004
福利厚生費	57,480	52,171
退職給付費用	14,229	11,781
水道光熱費	34,356	24,442
コース維持費	102,747	80,224
租税公課	208,287	206,479
修繕費	11,387	12,412
消耗品費	16,843	12,798
減価償却費	49,347	59,511
業務委託費	43,933	27,539
その他	45,246	38,511
販売費及び一般管理費合計	931,539	837,946
営業損失()	227,755	483,347
営業外収益		
有価証券利息	39,911	31,758
名義書換料	250,300	188,800
雑収入	510	10,650
営業外収益合計	290,722	231,208
営業外費用		
雑損失	17	52
営業外費用合計	17	52
経常利益又は経常損失()	62,949	252,191

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)
特別損失		
旧資産撤去費	-	3 28,288
固定資産除却損	2 391	2 150,051
特別損失合計	391	178,339
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	62,559	430,530
法人税、住民税及び事業税	26,709	690
法人税等調整額	2,059	89,372
法人税等合計	24,650	88,682
当期純利益又は当期純損失 ()	37,908	341,848

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本								純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主 資本 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金					利益 剰余金 合計
					災害補填 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	404,000	2,500	2,500	3,000	200,000	250,000	94,339	547,339	953,839	953,839
当期変動額										
当期純利益							37,908	37,908	37,908	37,908
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	37,908	37,908	37,908	37,908
当期末残高	404,000	2,500	2,500	3,000	200,000	250,000	132,247	585,247	991,747	991,747

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

(単位:千円)

	株主資本									純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					株主 資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計		
					災害補填 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	404,000	2,500	2,500	3,000	200,000	250,000	132,247	585,247	991,747	991,747
当期変動額										
当期純損失()							341,848	341,848	341,848	341,848
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	341,848	341,848	341,848	341,848
当期末残高	404,000	2,500	2,500	3,000	200,000	250,000	209,601	243,399	649,899	649,899

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（ ）	62,559	430,530
減価償却費	49,347	59,511
退職給付引当金の増減額（ は減少）	3,661	547
有価証券利息	39,911	31,758
有形固定資産除却損	391	150,051
売上債権の増減額（ は増加）	9,136	10,980
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,512	836
未収入金の増減額（ は増加）	429	716
仕入債務の増減額（ は減少）	234	72
未払金の増減額（ は減少）	25,305	42,930
その他	1,170	37,304
小計	92,361	323,056
利息の受取額	36,800	30,800
法人税等の支払額	10,540	34,628
法人税等の還付額	3,448	846
営業活動によるキャッシュ・フロー	122,069	326,038
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	699,507	800,446
有価証券の償還による収入	800,000	1,700,000
投資有価証券の取得による支出	-	100,077
有形固定資産の取得による支出	41,707	452,841
投資活動によるキャッシュ・フロー	58,786	346,636
財務活動によるキャッシュ・フロー		
会員預り金の受入による収入	216,000	162,000
会員預り金の返還による支出	138,900	179,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	77,100	17,100
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	257,955	3,498
現金及び現金同等物の期首残高	411,287	669,241
現金及び現金同等物の期末残高	1 669,241	1 672,740

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

１．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

２．たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・食堂原材料・貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

３．固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産

定額法によっております。尚、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

（２）無形固定資産

定額法によっております。尚、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

４．引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、自己都合退職による当期末要支給額の100%を計上しております。

５．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い短期投資であります。

６．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【未適用の会計基準等】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当事業年度より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、（退職給付関係）注記の表示方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っており、（退職給付関係）の注記の組み替えは行っておりません。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度(平成25年12月31日現在)

該当事項はありません。

当事業年度(平成26年12月31日現在)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

前事業年度 自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日		当事業年度 自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日	
1	期首棚卸高 5,656千円 当期仕入高 41,973千円 合計 47,629千円 期末棚卸高 4,912千円 売上原価 42,717千円	1	期首棚卸高 4,912千円 当期仕入高 16,613千円 合計 21,526千円 期末棚卸高 5,597千円 売上原価 15,928千円
2	固定資産除却損は、建物283千円、車両運搬具27千円、工具、器具及び備品81千円であります。	2	固定資産除却損は、建物59千円、構築物15,440千円、工具、器具及び備品30千円、コース勘定134,522千円であります。
		3	旧資産撤去費の内容は、コース改修工事に伴う費用20,920千円、ハウス等諸設備改修工事に伴う費用7,368千円であります。

(株主資本等変動計算書)

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数	増加数	減少	当事業年度末株式数
普通株式	808,000	-	-	808,000

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数	増加	減少	当事業年度末株式数
普通株式	808,000	-	-	808,000

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日		当事業年度 自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日	
1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成25年12月31日現在) 現金及び預金勘定 669,241千円 現金及び現金同等物 669,241千円	1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成26年12月31日現在) 現金及び預金勘定 672,740千円 現金及び現金同等物 672,740千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する取組方針

当社は、資金運用については国債や国庫短期証券及び短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入れによる資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権のうち、売掛金は主としてクレジット会社への債権、未収入金は主として非会員に対する入会申込期限延長料であります。

有価証券及び投資有価証券は満期保有を目的とする国債や国庫短期証券に限定しております。

営業債務である買掛金や未払金は1年以内の支払期日であります。

会員預り金は会員入会時の預り金であり、会員の退会時に返済義務が発生致します。

尚、営業債務、会員預り金等は流動性リスクに晒されておりますが、一定の手元流動性資金を維持することによりリスク管理をしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びその差額については、次の通りであります。

尚、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。((注)2.参照)

前事業年度 (平成25年12月31日)

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	669,241	669,241	-
(2) 売掛金	54,293	54,293	-
(3) 未収入金	5,103	5,103	-
(4) 有価証券	1,699,095	1,708,760	9,665
(5) 投資有価証券	1,988,786	2,063,740	74,954
資産計	4,416,519	4,501,137	84,619
(6) 買掛金	4,322	4,322	-
(7) 未払金	126,213	126,213	-
負債計	130,535	130,535	-

当事業年度 (平成26年12月31日)

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	672,740	672,740	-
(2) 売掛金	43,313	43,313	-
(3) 未収入金	5,819	5,819	-
(4) 有価証券	1,500,178	1,504,072	3,894
(5) 投資有価証券	1,389,666	1,466,609	76,944
資産計	3,611,715	3,692,553	80,838
(6) 買掛金	4,250	4,250	-
(7) 未払金	84,063	84,063	-
負債計	88,313	88,313	-

(注)1. 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券、(5) 投資有価証券

これらは全て満期保有目的の債券であり、時価は取引金融機関から提示された価格によっております。

(6) 買掛金、(7) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位: 千円)

区分	平成25年12月31日	平成26年12月31日
会員預り金	4,403,200	4,386,100

上記については、具体的な返還予定日が不明であるなど、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表「負債計」には含めておりません。

(注) 3 . 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度 (平成25年12月31日)

区分	1年内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	669,241	-	-	-
売掛金	54,293	-	-	-
未収入金	5,103	-	-	-
有価証券及び投資有価証券	1,700,000	1,500,000	500,000	-
合計	2,428,637	1,500,000	500,000	-

上記の有価証券及び投資有価証券は、全て満期保有目的の債券であります。

当事業年度 (平成26年12月31日)

区分	1年内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	672,740	-	-	-
売掛金	43,313	-	-	-
未収入金	5,819	-	-	-
有価証券及び投資有価証券	1,500,000	900,000	500,000	-
合計	2,221,872	900,000	500,000	-

上記の有価証券及び投資有価証券は、全て満期保有目的の債券であります。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成25年12月31日現在)

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	貸借対照表日における 貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表日における 時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	3,487,918	3,572,555	84,637
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	199,963	199,945	18
合計	3,687,881	3,772,500	84,619

当事業年度 (平成26年12月31日現在)

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	貸借対照表日における 貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表日における 時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	2,889,844	2,970,681	80,838
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	-	-	-
合計	2,889,844	2,970,681	80,838

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (平成25年12月31日現在)

当社はデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当事業年度 (平成26年12月31日現在)

当社はデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度に加え、退職一時金制度を併用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳(平成25年12月31日現在)

退職給付債務	29,291千円
退職給付引当金	29,291千円

当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	14,229千円
退職給付費用	14,229千円

当社は退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しており、確定拠出年金制度に対する拠出額(9,300千円)が含まれております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度(退職一時金制度)及び確定拠出制度(確定拠出年金制度)を採用しております。

尚、退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 退職一時金制度に係る退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	29,291千円
退職給付費用	11,781千円
退職給付の支払額	2,098千円
確定拠出年金制度への拠出額	9,137千円
退職給付引当金の期末残高	29,838千円

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表上に計上された退職給付引当金の調整表

退職一時金制度に係る退職給付債務	29,838千円
貸借対照表上に計上された負債の純額	29,838千円

退職給付に係る負債	29,838千円
貸借対照表上に計上された負債の純額	29,838千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	11,781千円
----------------	----------

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出年金制度への要拠出額は、9,137千円でありました。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 平成25年12月31日	当事業年度 平成26年12月31日																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>未払事業税否認額</td><td>1,692千円</td></tr> <tr><td>未払費用否認額</td><td>2,094千円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td>162千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>9,920千円</td></tr> <tr><td>立木</td><td>3,644千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,264千円</td></tr> <tr><td>コース勘定</td><td>1,446千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>20,222千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>6,354千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>13,868千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>36.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>1.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>39.4%</td></tr> </table>	未払事業税否認額	1,692千円	未払費用否認額	2,094千円	減価償却費損金算入限度超過額	162千円	退職給付引当金	9,920千円	立木	3,644千円	土地	1,264千円	コース勘定	1,446千円	繰延税金資産小計	20,222千円	評価性引当額	6,354千円	繰延税金資産合計	13,868千円	法定実効税率	36.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	住民税均等割	1.1%	その他	1.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.4%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>繰越欠損金</td><td>145,434千円</td></tr> <tr><td>未払費用否認額</td><td>2,655千円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td>141千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>10,144千円</td></tr> <tr><td>立木</td><td>3,412千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,183千円</td></tr> <tr><td>コース勘定</td><td>1,354千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>164,323千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>61,083千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>103,240千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、当事業年度末の一時差異のうち、平成27年1月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産の計算に使用する法定実行税率を36.1%から33.8%に変更しております。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が5,542千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が5,542千円増加しております。</p>	繰越欠損金	145,434千円	未払費用否認額	2,655千円	減価償却費損金算入限度超過額	141千円	退職給付引当金	10,144千円	立木	3,412千円	土地	1,183千円	コース勘定	1,354千円	繰延税金資産小計	164,323千円	評価性引当額	61,083千円	繰延税金資産合計	103,240千円
未払事業税否認額	1,692千円																																																				
未払費用否認額	2,094千円																																																				
減価償却費損金算入限度超過額	162千円																																																				
退職給付引当金	9,920千円																																																				
立木	3,644千円																																																				
土地	1,264千円																																																				
コース勘定	1,446千円																																																				
繰延税金資産小計	20,222千円																																																				
評価性引当額	6,354千円																																																				
繰延税金資産合計	13,868千円																																																				
法定実効税率	36.1%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																																				
住民税均等割	1.1%																																																				
その他	1.6%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.4%																																																				
繰越欠損金	145,434千円																																																				
未払費用否認額	2,655千円																																																				
減価償却費損金算入限度超過額	141千円																																																				
退職給付引当金	10,144千円																																																				
立木	3,412千円																																																				
土地	1,183千円																																																				
コース勘定	1,354千円																																																				
繰延税金資産小計	164,323千円																																																				
評価性引当額	61,083千円																																																				
繰延税金資産合計	103,240千円																																																				

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度末(平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社には、子会社及び関連会社が存在しておりませんので、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年12月31日	当事業年度 自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年12月31日
1 株当たり純資産額 1,227.41 円	1 株当たり純資産額 804.33 円
1 株当たり当期純利益 46.92 円	1 株当たり当期純損失 () 423.08 円
尚、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	尚、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、又、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 . 1 株当たり純資産額

	前事業年度 平成25年12月31日	当事業年度 平成26年12月31日
純資産の部の合計額 (千円)	991,747	649,899
純資産の部の合計から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	991,747	649,899
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	808	808

2 . 1 株当たり当期純損益

	前事業年度 自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年12月31日	当事業年度 自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年12月31日
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	37,908	341,848
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る 当期純利益又は当期純損失 () (千円)	37,908	341,848
普通株式の期中平均株式数 (千株)	808	808

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【債券】

銘柄			券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有目的の債券	第331回利付国債	600,000	600,183
		第332回利付国債	200,000	200,112
		第93回利付国債	700,000	699,883
		小計	1,500,000	1,500,178
投資有価証券	満期保有目的の債券	第336回利付国債	100,000	100,062
		第289回利付国債	200,000	202,659
		第291回利付国債	600,000	600,115
		第308回利付国債	200,000	201,494
		第61回利付国債	300,000	285,336
		小計	1,400,000	1,389,666
計			2,900,000	2,889,844

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首 残高 (千円)	当期 増加額 (千円)	当期 減少額 (千円)	当期末 残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期 償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,162,053	67,726	3,242	1,226,537	978,042	15,116	248,496
構築物	1,139,805	78,030	109,012	1,108,823	861,534	22,449	247,288
車両運搬具	57,581	26,891	-	84,473	52,941	6,789	31,352
工具器具備品	317,039	25,473	9,454	333,057	277,312	14,513	55,746
土地	263,747	-	-	263,747	-	-	263,747
コース勘定	417,522	263,900	134,522	546,900	-	-	546,900
建設仮勘定	8,400	-	8,400	-	-	-	-
有形固定資産計	3,366,146	462,021	264,630	3,563,537	2,169,829	58,867	1,393,708
無形固定資産							
ソフトウェア	3,220	-	-	3,220	3,166	644	54
電話加入権	788	-	-	788	-	-	788
無形固定資産計	4,008	-	-	4,008	3,166	644	841

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。

建物	浴室・トイレ等改修工事	49,840 千円
	ハウス空調・電気・給排水設備一部更新	11,898 千円
構築物	コース改修工事(P G ・カート道路等)	66,580 千円
	駐車場舗装工事	10,670 千円
車両運搬具	5人乗り乗用カート27台	26,730 千円
工具器具備品	コース管理用機械器具	17,725 千円
	乗用カート用デジタル無線設備	5,328 千円
コース勘定	コース改修工事(グリーンエリア等)	263,900 千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次の通りであります。

構築物	コース改修工事(P G ・カート道路等)	70,798 千円
	駐車場舗装工事	31,014 千円
工具器具備品	コース管理用機械器具	7,410 千円
コース勘定	コース改修工事(グリーンエリア等)	134,522 千円
建設仮勘定	コース設計料・工事監理等委託業務費	8,400 千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)	摘要
現金	6,257	
普通預金	666,482	
合計	672,740	

(ロ) 売掛金

1. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)	摘要
三菱UFJニコス株式会社	19,375	
株式会社ジェーシーピー	17,240	
三井住友トラスト・カード株式会社	3,660	
株式会社クレディセゾン	1,841	
その他	1,198	
合計	43,313	

2. 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ (B) 365
54,293	223,707	234,687	43,313	84.4	79.6

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(ハ) 商品

品目	金額(千円)	摘要
ハウス売店	3,198	
コース売店	319	
合計	3,518	

(二) 原材料

品目	金額(千円)	摘要
食堂用原材料	1,147	
酒類飲料	905	
賄用原材料	27	
合計	2,080	

(ホ) 貯蔵品

品目	金額(千円)	摘要
肥料及び農薬	4,526	
競技賞品	325	
合計	4,851	

負債の部

(イ) 買掛金

仕入先	金額(千円)	摘要
㈱ジャックル浦島屋	960	酒類・飲料各種
その他	3,290	
合計	4,250	

(ロ) 会員預り金

相手先	金額(千円)	摘要
平日会員預託金	94,100	
入会預託金	4,292,000	
合計	4,386,100	

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1 月 1 日から12月31日まで
定時株主総会	3 月中
基準日	12月31日
株券の種類	200株券、600株券
剰余金の配当基準日	定めはありません
1 単元の株式数	-
株式の名義書換 取扱場所 代理人 取次所 名義書換手数料 新株交付手数料	東京都多摩市中沢一丁目41番地 1 当社総務課 該当はありません 該当はありません 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 代理人 取次所 買取手数料	該当はありません 該当はありません 該当はありません 該当はありません
公告掲載新聞名	官報
株主に対する特典	当社株式600株以上を所有する株主は所定の手続きをし、クラブ理事会の承認を受けた上で、府中カントリークラブの正会員としてゴルフ場を利用できる。
その他	株式の譲渡については取締役会の承認を要する。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 . 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第63期（自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年12月31日）平成26年 3 月28日関東財務局長に提出

2 . 半期報告書

第64期中（自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 6 月30日）平成26年 9 月26日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません

独立監査人の監査報告書

平成27年3月21日

株式会社府中カントリークラブ

取締役会 御中

崎谷公認会計士事務所

公認会計士 崎谷孝司 印

石久保公認会計士事務所

公認会計士 石久保善之 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社府中カントリークラブの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社府中カントリークラブの平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。